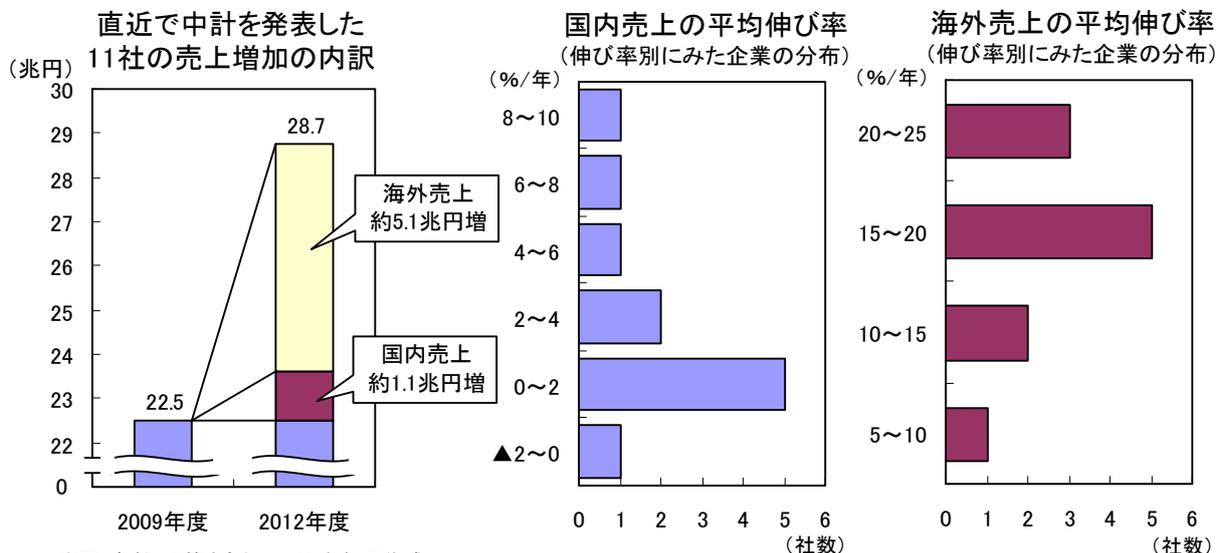


各社が直近で発表した中計の示唆するものとは？

～売上増の8割は海外で。国内の設備投資はやはり増えにくい～

- 企業の決算発表が本格化している。09年度は赤字決算となった企業も、10年度はアジアを中心とした新興国向けの売上増や、環境をはじめとする新たな分野の成長で黒字に戻る、あるいは収益が大きく伸びるといった企業が少なくない。
- 企業収益の改善が進むという点に限って考えれば、設備投資や雇用の増加につながる期待から、単純に明るい材料ととらえられよう。
- ただし、決算とともに発表された各社の中期経営計画をみると、決して楽観できない内容となっている。直近で2010～12年度の中計を発表した11社を取り上げ、国内・海外市場についての戦略をみたところ、次のような結果となった。
- まず、11社の売上合計は09年度の約22.5兆円から、12年度は約28.7兆円となるが、その増加分(6.2兆円)は、国内で1.1兆円、海外で5.1兆円増えることでまかなわれる。売上増の約8割が海外で達成されるわけである。国内売上、海外売上、それぞれの平均伸び率にも歴然とした差がみられる。
- 国内売上の減少する企業は1社のみと、決して国内の縮小が目されているわけではないものの、この差が今後の設備投資や雇用計画に反映されることは避けられない。つまり、海外での工場建設や拠点の拡大が優先される一方、国内では拡大に向けた動きが出にくくなるということである。
- 関西でも、パナソニックが12年度に売上10兆円を達成する計画を発表したが、増加分(2.6兆円)の75%は海外での増加となっている。同社による設備投資の行方は関西経済にも大きな影響を与えるが、これまで述べたとおり、アジアなど海外向けが中心にならざるを得ないとみられる。



(出所) 各社HP等をもとに、りそな総研作成
残りの2グラフも同様